



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 北越コーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <https://www.hokuetsucorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	229,513	1.9	15,080	38.5	14,389	11.7	11,480	57.7
2024年3月期第3四半期	225,324	4.5	10,888	13.4	12,877	—	7,280	—

(注) 1 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,477百万円(△60.6%) 2024年3月期第3四半期 21,527百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	68.26	68.21
2024年3月期第3四半期	43.31	43.27

(注) 2 2025年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

(注) 3 2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	419,857	257,060	61.0
2024年3月期	415,692	252,464	60.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 256,310百万円 2024年3月期 251,709百万円

(注) 2025年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年3月期	—	11.00	—		
2025年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	4.4	20,000	31.0	21,000	18.3	16,000	90.8	95.14

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	188,053,114株	2024年3月期	188,053,114株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	19,861,764株	2024年3月期	19,902,054株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	168,171,108株	2024年3月期3Q	168,116,953株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、海外子会社におけるパルプの販売価格の上昇等により、売上高229,513百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益15,080百万円（前年同四半期比38.5%増）、経常利益14,389百万円（前年同四半期比11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,480百万円（前年同四半期比57.7%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、下記のとおりであります。

① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、海外子会社におけるパルプの販売価格の上昇等により、増収増益となりました。

この結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	210,026百万円(前年同四半期比	1.3%増)
営業利益	13,908百万円(前年同四半期比	45.6%増)

② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、紙容器・包材事業の受注拡大等により、増収となりましたが、損益面におきましては、運送費の高騰や円安の影響等により、減益となりました。

この結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	12,746百万円(前年同四半期比	6.6%増)
営業利益	178百万円(前年同四半期比	45.3%減)

③ その他

木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業をはじめとするその他事業につきましては、全体的に外部受注が増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	6,741百万円(前年同四半期比	11.1%増)
営業利益	742百万円(前年同四半期比	0.0%増)

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,164百万円増加し、419,857百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が4,679百万円、有形固定資産が2,342百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が1,837百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて431百万円減少し、162,797百万円となりました。これは、主として引当金が1,352百万円、有利子負債が3,230百万円それぞれ減少した一方で、電子記録債務が1,068百万円、未払法人税等が2,697百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,596百万円増加し、257,060百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が7,690百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が1,472百万円、為替換算調整勘定が988百万円、退職給付に係る調整累計額が973百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,140	21,974
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 76,984	※2 81,664
電子記録債権	※2 8,844	※2 10,013
商品及び製品	29,881	31,047
仕掛品	3,252	3,276
原材料及び貯蔵品	34,080	33,238
その他	4,709	4,740
貸倒引当金	△15	△5
流動資産合計	179,879	185,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,500	86,676
減価償却累計額	△57,231	△58,229
建物及び構築物（純額）	29,268	28,447
機械、運搬具及び工具器具備品	452,874	459,711
減価償却累計額	△391,813	△397,492
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	61,061	62,219
その他（純額）	26,181	28,187
有形固定資産合計	116,511	118,854
無形固定資産	2,540	3,059
投資その他の資産		
投資有価証券	31,926	30,088
関係会社株式	65,999	63,134
その他	21,841	19,049
貸倒引当金	△3,006	△279
投資その他の資産合計	116,761	111,993
固定資産合計	235,813	233,907
資産合計	415,692	419,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 22,900	23,002
電子記録債務	※2 7,578	※2 8,647
短期借入金	25,889	28,209
コマーシャル・ペーパー	7,000	10,000
未払法人税等	845	3,543
引当金	3,710	2,361
その他	※2 14,273	※2 14,895
流動負債合計	82,197	90,659
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	44,718	36,364
引当金	1,765	1,761
退職給付に係る負債	3,755	3,770
資産除去債務	2,226	2,137
その他	3,564	3,104
固定負債合計	81,030	72,137
負債合計	163,228	162,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	44,953	44,957
利益剰余金	140,480	148,171
自己株式	△9,593	△9,575
株主資本合計	217,861	225,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,152	9,679
繰延ヘッジ損益	△21	301
為替換算調整勘定	16,390	15,402
退職給付に係る調整累計額	6,326	5,352
その他の包括利益累計額合計	33,847	30,735
新株予約権	78	70
非支配株主持分	676	680
純資産合計	252,464	257,060
負債純資産合計	415,692	419,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	225,324	229,513
売上原価	180,821	177,722
売上総利益	44,502	51,790
販売費及び一般管理費	33,614	36,710
営業利益	10,888	15,080
営業外収益		
受取利息	551	653
受取配当金	797	954
持分法による投資利益	650	—
その他	1,039	635
営業外収益合計	3,039	2,243
営業外費用		
支払利息	616	566
持分法による投資損失	—	1,493
その他	433	873
営業外費用合計	1,050	2,933
経常利益	12,877	14,389
特別利益		
固定資産売却益	110	7
投資有価証券売却益	9	3,223
受取保険金	76	—
特別利益合計	196	3,231
特別損失		
固定資産除売却損	1,021	1,049
減損損失	—	5
災害による損失	657	—
特別損失合計	1,678	1,054
税金等調整前四半期純利益	11,396	16,566
法人税、住民税及び事業税	3,538	4,518
法人税等調整額	502	466
法人税等合計	4,041	4,984
四半期純利益	7,354	11,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,280	11,480

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	7,354	11,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,097	△1,306
繰延ヘッジ損益	12	178
為替換算調整勘定	7,460	△808
退職給付に係る調整額	△209	△912
持分法適用会社に対する持分相当額	3,810	△256
その他の包括利益合計	14,172	△3,104
四半期包括利益	21,527	8,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,538	8,368
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しております。この結果、当第3四半期連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が1百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しについては、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の「持分法による投資利益」が6百万円減少し、前連結会計年度の連結財務諸表の「利益剰余金」及び「関係会社株式」の残高がそれぞれ63百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
富士製紙協同組合	6百万円	6百万円

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	267百万円	158百万円
電子記録債権	1,332	1,440
支払手形	44	—
電子記録債務	2,116	1,853
設備関係支払手形	364	580

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	9,527百万円	9,841百万円
のれんの償却額	114	126

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,517	9.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,518	9.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,518	9.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金
2024年11月14日 取締役会	普通株式	1,856	11.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	207,300	11,955	219,255	6,068	225,324	—	225,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,093	9	2,103	17,460	19,563	△19,563	—
計	209,393	11,965	221,358	23,528	244,887	△19,563	225,324
セグメント利益	9,550	327	9,877	742	10,619	268	10,888

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額268百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	210,026	12,746	222,772	6,741	229,513	—	229,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,180	7	2,188	18,366	20,554	△20,554	—
計	212,207	12,753	224,960	25,107	250,068	△20,554	229,513
セグメント利益	13,908	178	14,087	742	14,829	250	15,080

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額250百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
洋紙	105,142	—	105,142	—	105,142
板紙	36,219	—	36,219	—	36,219
パルプ	45,626	—	45,626	—	45,626
その他	20,280	11,955	32,236	6,068	38,304
顧客との契約から生じる収益	207,268	11,955	219,223	6,068	225,292
その他の収益	31	—	31	—	31
外部顧客への売上高	207,300	11,955	219,255	6,068	225,324

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

主たる地域市場別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
日本	123,230	11,392	134,622	6,030	140,652
アジア	40,863	562	41,426	38	41,464
北米	36,107	—	36,107	—	36,107
その他	7,067	—	7,067	—	7,067
顧客との契約から生じる収益	207,268	11,955	219,223	6,068	225,292
その他の収益	31	—	31	—	31
外部顧客への売上高	207,300	11,955	219,255	6,068	225,324

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
洋紙	107,445	—	107,445	—	107,445
板紙	31,526	—	31,526	—	31,526
パルプ	52,463	—	52,463	—	52,463
その他	18,562	12,746	31,308	6,633	37,942
顧客との契約から生じる収益	209,998	12,746	222,744	6,633	229,377
その他の収益	28	—	28	107	136
外部顧客への売上高	210,026	12,746	222,772	6,741	229,513

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

主たる地域市場別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
日本	124,922	11,978	136,900	6,573	143,473
アジア	36,389	767	37,157	60	37,217
北米	41,012	—	41,012	—	41,012
その他	7,673	—	7,673	—	7,673
顧客との契約から生じる収益	209,998	12,746	222,744	6,633	229,377
その他の収益	28	—	28	107	136
外部顧客への売上高	210,026	12,746	222,772	6,741	229,513

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円31銭	68円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,280	11,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,280	11,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,116	168,171
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円27銭	68円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	159	138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より会計方針の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

北越コーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 指 亮 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 忠

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている北越コーポレーション株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、北越コーポレーション株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。